

平成 29・30 年度

物品買入れ等競争入札参加資格定期受付の御案内

東京都財務局
東京都交通局
東京都水道局
東京都下水道局

平成 29・30 年度物品買入れ等競争入札参加資格の定期受付を以下のとおり実施しますので、継続した資格を希望する方は、申請受付期間中に必ず申請し、都の承認を受けてください。

なお、営業種目の新設や取扱品目に変更がありますので、定期受付申請の手引きを確認のうえ、注意して申請してください。

◆ 申請受付期間

一般（法人・個人） 平成 28 年 10 月 3 日（月） ～ 同年 11 月 18 日（金）

事業協同組合等 平成 28 年 12 月 1 日（木） ～ 同月 9 日（金）

—データ送信はいずれも土・日・祝日を除く、午前 9 時から午後 6 時まで—

—郵送書類は申請受付期間内の消印有効—

※ 締切間際は大変込み合います。早目の申請をお願いします。

◆ 物品の資格申請内容に関する問合せ先

財務局経理部契約第二課資格審査担当 03-5388-2632

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

（都庁第一本庁舎 15 階南側）

各公営企業局

交通局資産運用部契約課（都庁第二本庁舎 12 階） 03-5320-6062

水道局経理部契約課（都庁第二本庁舎 16 階） 03-5320-6402

下水道局経理部契約課（都庁第二本庁舎 27 階） 03-5320-6561

◆ システム操作の問合せ先

東京都電子調達ヘルプデスク 03-5388-2790

1. 申請方法

インターネットによる電子申請です。

申請方法の詳細は、『定期受付申請の手引き』を御確認ください。

「東京都電子調達システム」ホームページ

<http://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/index.jsp>

→ 画面左側にある【業務メニュー 「資格審査」 「1 入札資格関係」】

●【資格審査申請の手引き】から御覧下さい。

2. 事前準備チェック

<input type="checkbox"/>	(1) ICカード電子証明書を確認して下さい。
<input type="checkbox"/>	(2) 電子証明書の有効期限は切れていませんか？ 『申請フォーム』にアクセスするには、継続申請時に有効な電子証明書が必要です。 有効期限が切れている場合は、事前に電子証明書を買替えた後、電子証明書の変更申請を東京都電子調達システム 業務メニュー 「資格審査」 「2 電子証明書の手続き」 https://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/aer/index.jsp から行ってください。
<input type="checkbox"/>	(3) 『定期受付申請の手引き』の確認をしましたか？ 申請は『定期受付申請の手引き』により、申請方法・申請後の確認等詳細を確認の上、行ってください。 財務諸表の流動資産などデータ入力項目が多くあります。入力に誤りがあると承認は受けられません。再度の申請が必要となりますので御注意願います。
<input type="checkbox"/>	(4) 商号・本店所在地・代表者名・代理人の変更があった場合、変更申請は済んでいますか？ 平成27・28年度受付票の記載事項に変更があった場合は、定期受付の開始前に変更申請が必要です。変更申請がされていない場合は、変更後の内容が『申請フォーム』に反映できません。変更がある場合は、速やかに申請手続きを行ってください。場合によっては電子証明書の買替えが必要になる場合があります。 東京都電子調達システム 一般情報「電子証明書について」 「4 電子証明書の差し替えが必要となる場合（電子証明書が失効する場合）」 http://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/index.jsp を確認してください。

3. 社会保険未加入事業者への加入促進について

労働者を雇用している事業者には社会保険及び雇用保険に加入する法令上の義務があります。
委託・物品買入れ等事業者で未加入未納のある事業者の方は、加入・納付をお願いいたします。
(適用除外「任意適用事業所」を除く。)平成29年4月から財務局契約第二課が発注する案件については、社会保険・雇用保険加入事業者のみによる入札を先行実施していきます。

東京都物品買入れ等競争入札参加資格

平成29・30年度用 定期受付申請の手引

財務局・交通局・水道局・下水道局

【目 次】

第1部 申請に当たって

1	申請受付期間	P1
2	資格の有効期間	P1
3	申請対象者	P1
4	資格の適用範囲	P2
5	申請の制限等	P3
6	その他	P3
7	問合せ先	P4
8	東京都電子調達システムで確認できる内容	P5

第2部 申請手続

1	事前準備	P7
2	申請画面の表示	P8
3	申請データの入力	P10
4	申請データの送信	P26
5	必要書類の送付	P27
6	受付結果の確認（承認／否承認）・受付票の印刷	P28
7	審査結果通知書の確認・印刷	P32
8	申請承認後の再審査申請	P33

第3部 等級順位の決定と格付基準

1	等級順位の決定方法	P34
2	計算方法	P35
3	格付基準及び発注標準金額表	P36

【営業種目・取扱品目一覧表】	P37
----------------	-----

【別 表 I～II】	P47
------------	-----

【下書き用紙】	P49
---------	-----

第1部 申請に当たって

- ◆申請はインターネットによる電子申請です。(あらかじめ電子証明書の購入が必要です。)
- ◆申請データには、外字を入力することはできません。代表者等の入力の際はご注意ください。

1 申請受付期間

一般(法人・個人) 平成28年10月3日(月)から平成28年11月18日(金)まで

☆平成28年11月18日までにデータの送信並びに書類の提出があり、かつ同月30日までに承認を得ること。

事業協同組合等 平成28年12月1日(木)から平成28年12月9日(金)まで

☆平成28年12月9日までにデータの送信並びに書類の提出があり、かつ同月16日までに承認を得ること。

- ◆ データ送信はいずれも土・日・祝日のほか、東京都電子調達システム(資格審査)休止中を除く午前9時から午後6時まで
- 申請画面でのデータ入力は、申請期間(土・日・祝日、保守などのためのシステム休止中を除く。)の午前9時から午後9時の間にすることができます。データ入力完了前に午後9時になった場合、それまでに保存又は一時保存の操作を行ったデータは保存されます。翌日以降にデータ入力を再開してください。ただし、データの送信は上記のとおり午前9時から午後6時までです。
- ◆ 郵送等による書類の提出は、申請受付期間内の消印有効(宅配便などによる信書便も準じる。)
 - ・ 書類は持参でも可能ですが、午後5時までにお持ちください。また、窓口での審査は行いません。審査は到着順に実施します。
- ◆ 締切間近は大変込み合います。申請が集中した場合、受付(承認/否認)を終えるまでに通常より日数がかかることがありますので、早めの申請をお願いします。
- ◆ 上記期間中に申請が完了せず、また、承認を得られなかった場合は、平成29年4月から実施する随時申請(平成29・30年度用)に申請してください。
 - ・ 郵送書類が届き、東京都が審査し承認された時点で申請(承認)完了となります。

2 資格の有効期間

平成29年4月1日から平成31年3月31日まで

3 申請対象者

平成29・30年度において東京都(知事部局・行政委員会等)及び東京都公営企業局(交通局・水道局・下水道局)が発注する物品の買入れその他の契約(工事の請負、設計、測量及び地質調査の委託並びに総トン数20トン以上の船舶の製造及び修繕の請負を除く。)の入札に参加を希望する事業者の方が対象です。

- ◆ 申請は、法人(個人)単位です。二重申請は、認められません。
- ◆ 現在、入札参加禁止または指名停止の措置を受けている平成27・28年度有資格者の方も、平成29・30年度に行われる入札に参加を希望する場合は、上記受付期間中に申請することができます。ただし、現在を受けている措置の内容は引き継がれます。

■ こちらの該当する方は、申請することができません。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者（なお、被補助人、被保佐人又は未成年であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しない者である。）

【地方自治法施行令第167条の4第1項】

普通地方公共団体は、特別な理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

- ② 申請日時点で確定している決算がない法人

ただし、合併、会社分割又は事業譲渡後の確定した決算がない法人は申請することができます。（P15、28参照。）

- ③ 申請日の属する年の1月1日以降に創業した個人

■ こちらの規定に該当する場合、競争入札に参加をすることができません。

【地方自治法施行令第167条の4第2項】

普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとするものが次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人とし使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

4 資格の適用範囲

適用範囲は以下のとおりです。

申請局	適用範囲	
財 務 局	知事部局	政策企画局、青少年・治安対策本部、総務局、財務局、主税局、生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、都市整備局、環境局、福祉保健局、病院経営本部、産業労働局、中央卸売市場、建設局、港湾局、会計管理局、東京消防庁及びそれぞれの事業所・出先機関
	行政委員会等	教育庁、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査事務局、警視庁、労働委員会事務局、収用委員会事務局、議会局及びそれぞれの事業所・出先機関

交通局 水道局 下水道局	交通局・水道局・下水道局及びそれぞれの事業所・出先機関
--------------------	-----------------------------

◆ 上記以外の東京都関連団体の入札参加資格については、それぞれの団体へお問い合わせください。

事業協同組合等の方は、この手引きのほか「東京都物品買入れ等競争入札参加資格 平成29・30年度用定期受付申請の手引【別冊】◆ 事業協同組合等の申請について ◆」を参照してください。

5 申請の制限等

- (1) 審査対象事業年度は、申請日時点で確定している最新の決算年度とします。
申請データは、審査対象事業年度の決算に基づいて作成してください。その他特に指示がないものについては、申請日現在の事実に基づいて作成してください。
- (2) 法令等により物品の販売、役務の提供等に許可・資格・届出等が義務付けられているものについては、当然にその許可等を有していることとします。
◆ 許可等については、個別の入札案件発注の際に「〇〇の資格を所持していること」など条件提示します。入札指名等の際に許可証や証明書の提示を求めることがありますので、更新等の手続きは必ずしておいてください。
◆ 落札後に契約履行に必要な許可等のないことが判明した場合は、「入札参加禁止」等の指名制限措置を受けることがあります。
- (3) 営業種目は10種目まで、取扱品目は1営業種目につき8品目まで申請することができます。
営業種目「090 その他の物品」及び「190 その他の業務委託等」のみ、取扱品目「99 その他」の項目を設けていますが、ここには他の営業種目に当てはまらず、かつ、東京都が「その他品目」として発注したことのある品目を4つまで申請することができます。
- (4) 営業種目・取扱品目は、申請完了後、本資格の有効期間中（平成31年3月31日まで）は、追加や変更をすることが出来ませんので十分検討の上、慎重に行ってください。

なお、次回の定期申請（31・32年度）の際には、営業種目・取扱品目の追加変更は可能です。

- ◆ 多くの入札案件は、発注の際「営業種目〇〇〇に登録のあること」等と条件を付けます。また、特定の取扱品目への登録を条件とすることもあります。入札情報サービスで過去の発注状況等を参考に選択してください。

6 その他

- (1) 虚偽申請への対応
申請に当たって虚偽の申請をしたり、又は重要な事実の申請がなされなかった場合には、競争入札の参加資格が与えられず、また、審査後発覚した場合には、資格の取消や指名停止等の罰則規定が適用されることがありますので十分注意してください。
虚偽申請と見なされることのないよう、申請は「書面で確認できる内容」により行ってください。
なお、虚偽申請により資格が取り消された場合は、東京都が別に定める期間、入札参加資格審査の申請をすることはできません。

- ◆ 申請後、東京都が必要とする場合は、申請者その他の関係人から事情を聞き、別途追加資料の提出を求めることがあります。申請内容を確認できる書類（納税証明書、契約書等）は、資格の有効期間中保管してください。

(2) 指名制限について

不渡手形の発行、民事再生手続・会社更生手続等の経営不振に該当する事実がある場合、東京都は、事前の告知を行わず、指名制限を行うことがあります。

(3) 許可を要件とする営業種目の許可が取消された場合について

廃棄物収集・運搬業や警備業など申請時に許可を有している営業種目について、許可が取消された場合は速やかに、該当営業種目の取消申請を行ってください。

(4) 申請内容等の公表及び他団体への情報提供

申請内容及び審査結果については、その全部又は一部を公表することがあります。

資格審査等の契約事務に必要な範囲内で他の地方公共団体等へ情報を提供することがあります。

- ◆ 暴力団等反社会的行為者を排除する措置を講ずるために、警視庁等捜査機関へ情報を提供、又は照会等に使用することがあります。

7 問合せ先

【電子調達システムの操作等に関する質問はこちらへ】

※申請に伴うパソコンの設定、操作等についてご案内します。

東京都電子調達システムヘルプデスク	
☆ 電話番号は直通です。	03-5388-2790
☆ 午前9時から午後5時まで（閉庁日を除く。）	

【資格審査の申請内容に関する質問はこちらへ】

財務局 経理部契約第二課 資格審査担当 音声ガイダンスが流れますので該当の番号を押してください。 ◆システムのログイン方法、画面の操作に関するお問い合わせ ・ 1 番 ◆電子証明書の登録・変更で、お問い合わせ番号が表示された方 ・ 2 番 ◆申請で否認となった方 ・ ・ ・ ・ ・ 3 番 ◆会社の合併・分割等 資格の承継手続き等に関するお問い合わせ ・ 4 番 ◆それ以外のお問い合わせ ・ ・ ・ ・ ・ 9 番 ☆ 午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで （閉庁日を除く。）	03-5388-2632
交 通 局 資産運用部契約課	03-5320-6062
水 道 局 経理部契約課	03-5320-6402
下水道局 経理部契約課	03-5320-6561

種目 番号	営業種目	品目 番号	取扱品目	例 示
122	検査業務	07	集団検診	「健康診断」等の業務
		08	作業環境測定	「空気・作業環境の分析（労働安全衛生法に基づく）」等の業務
124	土木・水系関係調査業務	04	土木構造・耐震耐力度調査	「建築物・土木構造物の耐震に関わる調査」業務（建築基準法第12号に基づく法定診断）
		05	危険校舎耐力度調査	本品目は『学校施設において、「建物の構造耐力」「経年による保有耐力低下」「立地条件による影響」の項目を主要項目を総合診断したうえ建物の老朽状況を評価する調査業務』（義務教育諸学校施設費国庫負担法、公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法及び公立養護学校整備特別措置法に基づく調査）
		08	水理模型による解析・水文調査	「地下水汚染調査」「湧水・湧水に関する調査」等の業務
		10	流量・水位観測	「地下水位調査」「雨量水位観測調査」等の業務
		11	海洋調査	「高潮対策調査」等の業務
		13	建築物・設備維持保全調査	建築物及び建築設備を長期に良好な状態に維持することを目的とした診断、調査及び維持保全計画等を作成する業務
125	市場・補償鑑定関係調査業務	01	市場・社会・経済・経営状況調査	都民、事業所、消費者などの経済的動向や潜在的需要をマーケティングリサーチ等の調査方法により、分析・集計する業務や社会・組織等の課題に対し、一定の専門分野を基礎に、客観的な現状分析を加え、問題点及び原因を調査し、調査報告・対策を作成する業務
		09	土地家屋調査	土地家屋調査士の行う業務
126	環境関係業務	15	低炭素化総合コンサル	地球環境・温暖化に関わる分析、調査及び総合的コンサルティングの提供」等の業務
		16	廃棄物調査	「リサイクル事業に関する調査」「産業廃棄物業に関する調査」等の業務
		17	建築物の省エネコンサル	「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」に係る排出量削減手法等を作成する業務
132	労働者派遣	01	労働者派遣	「労働者派遣事業」の許可に基づき、自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させる業務
133	樹木・緑地等保護 ＜樹木等の保護・育成を目的とする剪定等の業務＞ （造園業の許可）	01	樹木・植樹帯等保護管理	道路に係る樹木等の剪定等の業務
		02	園地・植込地等保護管理	公園内など敷地内での植込み地の草木の保護管理の業務
		04	園地・河川公園等緑化清掃	公園内などの緑化（草木の育成など）を伴う清掃の業務
		05	除草・草刈（緑地育成）	緑地（固有種の保護など）を育成するための除草・草刈の業務

種目 番号	営業種目	品目 番号	取扱品目	例 示
134	企画立案支援	01	企画立案支援	長期計画など総合的な政策立案の助言等 まで含めた計画の立案に関する業務
		02	インフラ整備計 画支援	インフラ部門の総合的な政策立案に関し て助言等まで含めた計画の立案に関する 業務
		03	アドバイザー業 務	大規模プロジェクトにおける事業者募集 要項の作成など、政策アドバイザーに 関する業務
135	事務支援	02	研修・教育・職業 訓練	「CS研修」「回転翼航空機操縦士養成 研修」等の業務
		03	速記（速記録・要 約等の作成を含 む。）	「会議録作成（速記・テープおこし等 による）」等の業務
		04	翻（点）訳	翻訳・点訳（音声CD作成）等の業務
		07	窓口・案内業務 （コールセンタ ーを含む。）	「コールセンター」「ヘルプデスク」等 の業務
		10	美術品・アートの ワーク等の維持補 修管理	美術品・文化財等の修復等の業務
190	その他の業務委託等	01	旅行	「旅行代理業」等の業務
		08	デザイン（印刷物 を除く。）	「工業デザイン・商業デザイン等の専門 的サービスの提供」等の業務
		17	放置車両確認事 務	放置車両（自動車、自動二輪車、自転車 等）の確認業務
201	ライフライン	01	電力供給・電力買 受	一般電気事業者、特定電気事業者及び 特定規模電気事業者（PPS）による電 力供給業務
		02	電力供給（環境価 値の確保）	電力供給における環境価値（再生可能 エネルギーを変換して得られる電気が有 する価値のうち、地球温暖化防止及びエ ネルギーの枯渇の防止に貢献する価値） を「グリーン電力証書」又は「新エネル ギー等電気相当量の減量又は増量届出 書」により納入する業務

・営業種目「090その他の物品」及び営業種目「190その他の業務委託等」については、取扱品目に「99その他」の項目を設けていますが、この項目は、営業種目・取扱品目一覧表に該当するものがない場合で、かつ、東京都が発注したことのある品目又は業務を申請するために設けたものであり、この条件以外のものについてまで、「99その他」として申請を受け付けているものではありませんのでご注意ください。

※ 以下の案件は過去に「99 その他」として申請がされたものですが、東京都が発注をしない業務などです。本来は申請できない業務（営業種目）ですので、ご注意ください。

- 1 乗用車の洗車等、外来診療業務、不動産媒介業務など
- 2 たばこ、宝くじなど割引いて販売することができないもの
- 3 会議室、建物、駐車場の賃借等入札になじまないもの
- 4 受取家賃

[営業種目・取扱品目 新旧一覽表]

27・28年度		29・30年度		変更種別	説明 (27・28年度→29・30年度の変更点等)
122検査業務		122検査業務			
品目番号	区分	品目番号	区分		
01	大気検査	01	大気検査		
02	水質検査	02	水質検査		
03	土壌分析	03	土壌分析		
04	騒音レベル			品目統合	品目番号98
05	理化学検査	05	理化学検査		
06	臨床検査	06	臨床検査		
07	集団検診	07	集団検診		
08	作業環境測定	08	作業環境測定		
09	放射能測定	09	放射能測定		
10	ダイオキシン類測定	10	ダイオキシン類測定		
		11	検査業務	種目間移動	種目100品目番号11から移動
		12	高圧ガス容器保守委託	種目間移動	種目100品目番号15から移動
		13	放射線計測等業務 (人体)	種目間移動	種目100品目番号12から移動
		14	ストレスチェック (精神保健福祉法を含む。)	新設	
		15	測定機器・計測器・計量器の校正	新設	
		98	検査業務全般	新設	品目番号04等
99	その他			削除	
123都市計画・交通関係調査業務		123都市計画・交通等計画業務		【名称変更】	
品目番号	区分	品目番号	区分		
01	地域・地区計画	01	地域・地区計画		
02	再開発・区画整理計画	02	再開発・区画整理計画		
03	公園・レクリエーション施設計画	03	公園・レクリエーション施設計画		
04	上・下水道計画	04	上・下水道計画		種目130品目番号05を統合
05	道路・公園計画	05	道路・公園計画		
06	港湾計画	06	港湾計画		
07	橋梁計画	07	橋梁計画		
08	空港・ヘリポート計画	08	空港・ヘリポート計画		
09	交通量調査			種目間移動	種目125の品目番号10に移動
10	防犯・防災計画	10	防犯・防災計画		
		98	都市計画・交通等計画業務全般	新設	
99	その他			削除	
124土木・水系関係調査業務		124土木・水系関係調査業務			
品目番号	区分	品目番号	区分		
01	地質・地盤調査	01	地質・地盤調査		
02	路面性状調査	02	路面性状調査		
03	トンネル等変状観測	03	トンネル等変状観測		
04	土木構造・耐震耐力度調査	04	土木構造・耐震耐力度調査		
05	危険校舎耐力度調査	05	危険校舎耐力度調査		
06	地形・砂防調査	06	地形・砂防調査		
07	河川・水理調査	07	河川・水理調査		
08	水理模型による解析	08	水理模型による解析・水文調査	名称変更	品目番号09を統合
09	水文調査			品目統合	品目番号08
10	流量・水位観測	10	流量・水位観測		
11	海洋調査	11	海洋調査		
12	埋め立て免許関係	12	埋め立て免許関係		
13	建築物・設備維持保全調査	13	建築物・設備維持保全調査		
		98	土木・水系関係調査業務全般	新設	
99	その他			削除	

[営業種目・取扱品目 新旧一覧表]

27・28年度		29・30年度		変更種別	説明 (27・28年度→29・30年度の変更点等)
未設定		134企画立案支援		【新設】	
品目番号	区分	品目番号	区分		
		01	企画立案支援	新設	
		02	インフラ整備計画支援	新設	
		03	アドバイザー業務	新設	
		04	公的不動産活用支援	新設	
		05	会計監査・税財・金融等施策の支援	新設	
		06	法務支援	新設	
		98	企画立案支援全般	新設	
未設定		135事務支援		【新設】	
品目番号	区分	品目番号	区分		
		01	会議運営	新設	
		02	研修・教育・職業訓練	種目間移動	種目190品目番号19から移動
		03	遠征 (遠記録・契約等の作成を含む。)	種目間移動・名称変更	種目190品目番号04から移動
		04	翻訳 (点) 訳	種目間移動・名称変更	種目190品目番号20から移動
		05	通訳	種目間移動	種目190品目番号21から移動
		06	策画	種目間移動	種目190品目番号22から移動
		07	窓口・案内業務 (コールセンターを含む。)	種目間移動	種目190品目番号18から移動
		08	図書等整理業務	種目間移動	種目190品目番号13から移動
		09	複写サービス	種目間移動・名称変更	種目102品目番号02・種目131品目番号04 (複写サービス関連) から移動
		10	美術品・7・7ワーク等の維持修復管理	新設	
		11	債権管理回収業務	新設	
		98	事務支援全般	新設	
190その他の業務委託等		190その他の業務委託等			
品目番号	区分	品目番号	区分		
01	旅行	01	旅行		
02	発送代行			種目間移動	種目114品目番号09に移動
04	遠征			種目間移動	種目135品目番号03に移動
05	自動車運行管理・運転代行	05	自動車運行管理・運転代行		
06	動物飼育	06	動物飼育		
07	運動場整備			種目間移動	種目110品目番号08に移動
08	デザイン (印刷物を除く)	08	デザイン (印刷物を除く)		
09	真空包装			種目間移動	種目128品目番号08に統合
10	海上業務・土砂処分監理業務	10	海上業務・土砂処分監理業務		
11	検針業務			種目間移動	種目122品目番号11に移動
12	放射線計測等業務 (人体)			種目間移動	種目122品目番号13に移動
13	図書等整理業務			種目間移動	種目135品目番号08に移動
14	ゴミ処理施設運転等業務			品目統合	品目番号08
15	高圧ガス容器保守委託			種目間移動	種目122品目番号12に移動
16	漏水調査	16	漏水調査		
17	放置車両確認事務	17	放置車両確認事務		
18	窓口・案内業務 (コールセンターを含む。)			種目間移動	種目135品目番号07に移動
19	研修・教育・職業訓練			種目間移動	種目135品目番号02に移動
20	翻訳			種目間移動	種目135品目番号04に移動
21	通訳			種目間移動	種目135品目番号05に移動
22	策画			種目間移動	種目135品目番号06に移動
23	保険契約	23	保険 (自動車を含む。)	名称変更	
24	クレーン保守			種目間移動	種目104品目番号16に移動
99	その他	99	その他の業務委託等全般	新設	品目番号14等
99	その他	99	その他		
201ライフライン		201ライフライン			
品目番号	区分	品目番号	区分		
01	電力供給・電力買受	01	電力供給・電力買受		
02	電力供給 (環境価値の確保)	02	電力供給 (環境価値の確保)		
		03	ガス供給	新設	

物品買入れ等競争入札参加資格の申請時における営業種目の選択について (確認)

平成28年10月3日から平成29・30年度物品買入れ等競争入札参加資格申請の定期受付が開始されました。

東京都の物品買入れ等における入札に参加するには、業務内容に応じた営業種目や取扱品目への登録が必要となりますが、申請完了後は追加や変更が出来ないため、申請時には注意が必要です。

特に基本計画作成・調査点検等の業務委託に関する営業種目については、例年お問合せを多く頂きます。以下の事項に御留意ください。

1. 営業種目の申請について

入札に参加するには、発注区分となる営業種目・取扱品目への申請・登録が必要となります。

平成29・30年度の競争入札参加資格申請の定期受付が平成28年10月3日から同年11月18日まで行われますので、申請に関する手順内容やスケジュール等を東京都電子調達システムの資格審査ページで御確認の上、期間内に手続きをお願いいたします
(<https://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/qer/index.jsp>)。

2. 参考事例

(1) 設計の前段階での基本計画作成や企画業務など

- 建物整備に係る基本計画等策定業務委託、改築工事基本計画策定業務委託

→ 業務委託等「営業種目」123都市計画・交通等計画業務

- 道路事業化検討委託、下水道事業中長期計画策定委託

→ 業務委託等「営業種目」123都市計画・交通等計画業務

(2) 設備や構造物等の調査や検討、点検など

- 保全計画作成委託、現況調査及び点検委託

→ 業務委託等「営業種目」124土木・水系関係調査業務

- 道路施設定期点検調査委託、擁壁健全度調査

→ 業務委託等「営業種目」124土木・水系関係調査業務

(3) インフラ部門の総合的な政策立案に関する業務等（平成29年度から）

- 業務委託等「営業種目」134企画立案支援（平成29年度新設）

(4) 調査、点検、検討等を行うが、設計図書も作成する委託業務

- 調査及び設計、施設調査設計委託

→ この場合は、建設工事等競争入札参加資格の設計等委託での業種申請、登録が必要です。

【問合せ先】 財務局経理部契約第二課（直通）03-5388-2631

